

# 四 半 期 報 告 書

(第104期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

日本道路株式会社

(E00067)

# 目 次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	6
3 財政状態及び経営成績の分析 .....	6
第3 設備の状況 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1 株式等の状況 .....	12
2 株価の推移 .....	13
3 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
1 四半期連結財務諸表 .....	15
2 その他 .....	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	26
[四半期レビュー報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三好 武夫
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経理部長 日高 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 下田 義昭
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10） 日本道路株式会社 千葉支店 （千葉市中央区都町一丁目19番1号） 日本道路株式会社 神奈川支店 （横浜市磯子区森一丁目1番2号） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間	第103期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	79,906	33,566	142,549
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,551	529	3,010
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (百万円)	△1,155	211	1,049
純資産額 (百万円)	—	48,563	51,231
総資産額 (百万円)	—	129,333	133,716
1株当たり純資産額 (円)	—	553.61	538.75
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) 金額 (円)	△12.25	2.26	11.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	37.5	38.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,625	—	6,282
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,202	—	△2,770
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,223	—	△441
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	15,712	20,829
従業員数 (人)	—	1,967	1,950

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,967 （1,257）
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,357 （884）
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
建設事業（百万円）	27,512

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
建設事業（百万円）	24,815
製造・販売事業（百万円）	7,397
賃貸事業（百万円）	1,109
その他の事業（百万円）	244
合計（百万円）	33,566

(注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）では建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

#### ① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	アスファルト舗装工事	28,776	51,009	79,785	36,144	43,640
	セメント・コンクリート 舗装工事	3,894	2,782	6,677	1,810	4,866
	土木工事	12,715	17,426	30,142	14,185	15,956
	建築工事	638	1,439	2,078	1,307	770
	計	46,025	72,657	118,683	53,448	65,234
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	アスファルト舗装工事	24,811	80,019	104,831	76,054	28,776
	セメント・コンクリート 舗装工事	1,906	5,428	7,335	3,440	3,894
	土木工事	11,236	22,000	33,236	20,521	12,715
	建築工事	1,231	1,189	2,420	1,781	638
	計	39,185	108,637	147,823	101,797	46,025

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあったものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって期中完成工事高にも当該増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は、（期首繰越工事高＋期中受注工事高－期中完成工事高）に一致いたします。

② 受注工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	アスファルト舗装工事	9,383	11,126	20,510
	セメント・コンクリート舗装工事	186	147	334
	土木工事	611	4,375	4,986
	建築工事	—	83	83
	計	10,181	15,733	25,915

(注) 受注工事のうち主なものは、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間の主なもの

発注者	工事名
国土交通省 近畿地方整備局	大阪北道路明和地区舗装工事
国立大学法人浜松医科大学	浜松医科大学サッカー場改修工事
中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道 大高舗装工事

③ 完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	アスファルト舗装工事	4,731	9,863	14,594
	セメント・コンクリート舗装工事	958	472	1,430
	土木工事	3,284	2,756	6,041
	建築工事	—	444	444
	計	8,974	13,537	22,511

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間の主なもの

発注者	工事名
国土交通省 北海道開発局	稚内空港滑走路延長その他工事
鹿児島市	併用軌道改良工事(棧橋通交差点)
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道 佐伯舗装工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額(百万円)	完成工事高総額に対する割合 (%)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	西日本高速道路株式会社	2,708	12.0
	清水建設株式会社	2,462	10.9

④ 繰越工事高（平成20年12月31日現在）

工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
アスファルト舗装工事	24,786	18,854	43,640
セメント・コンクリート舗装工事	4,643	222	4,866
土木工事	4,978	10,978	15,956
建築工事	547	223	770
計	34,955	30,279	65,234

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 （百万円）	売上高合計 （百万円）
	売上数量(t)	売上高 （百万円）	売上数量(t)	売上高 （百万円）		
当第3四半期会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	718,104	6,505	705	52	1,009	7,566

（注）その他売上高は、碎石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、米国の住宅バブル崩壊を震源とした金融危機・株価下落や円高に伴い、かつてない難局に直面しております。日本経済や国内企業収益も外需・輸出面で大きな影響を受けて、国内の消費者マインドが悪化しており、企業収益は大幅に減少して設備投資も減少するなど、景気は急速に悪化しております。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、公共事業関係予算が前年度比3.1%減となるなど公共工事は総じて低調に推移し、緩やかな減少基調をたどっております。

このような状況のもと、受注量確保と利益確保に取り組んでまいりました結果、工事受注高は275億1千2百万円、工事売上高は248億1千5百万円、総売上高は335億6千6百万円となり、利益につきましては、営業利益8億3百万円、経常利益5億2千9百万円、四半期純利益2億1千1百万円となりました。

なお、当社グループの主たる事業である道路建設業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、当第3四半期連結会計期間の受注高は289億2千万円、完成工事高は248億2千1百万円、営業利益は2億2百万円となりました。

（製造・販売事業）

売上高は99億1千7百万円、営業利益は12億4千万円となりました。

（賃貸事業）

売上高は13億2千7百万円、営業利益は1千3百万円となりました。

（その他の事業）

売上高は3億1千2百万円、営業利益は2千万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により10億4千2百万円、投資活動により5億2千8百万円、財務活動により10億9千6百万円資金が減少したこと等により、157億1千2百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少の主な要因は、仕入債務の増加で56億4千3百万円、未払金の増加で13億2千9百万円資金が増加したものの、未成工事支出金の増加で55億7百万円、売上債権の増加で50億5千4百万円資金が減少したことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少の主な要因は、短期貸付金の回収で2千9百万円資金が増加したものの、有形固定資産の取得で7億7千7百万円資金が減少したことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少の主な要因は、短期借入金の増加で5千万円資金が増加したものの、自己株式の取得で10億8千5百万円資金が減少したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8千万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境には次のような事業上のリスクが考えられ、また、経営戦略の現状と見通しについては次のように考えております。

### （事業等のリスク）

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ①官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②資金調達環境変動のリスク

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンを活用等經常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後、製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業の拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるストレート・アスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、順法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (経営戦略)

#### ①中期経営計画

当社グループは平成20年4月に中期経営計画NVP (Nipponroad Victory Plan) 2010 (2008.04.01～2011.03.31) をスタートさせました。経営基盤をさらに強固にした上で、持続的な利益ある成長と飛躍の実現を目指し、CSRを重視した経営を行うことによって競争力を高め企業価値を向上させるとともに、社員が前向きかつ果敢に目標にチャレンジし、夢を共有できる企業風土を醸成してまいります。

#### NVP2010のビジョン

##### <当社グループの目指す姿>

「高い技術力と提案力によって、顧客から信頼され、社会とともに持続的成長を実現する企業を目指す」

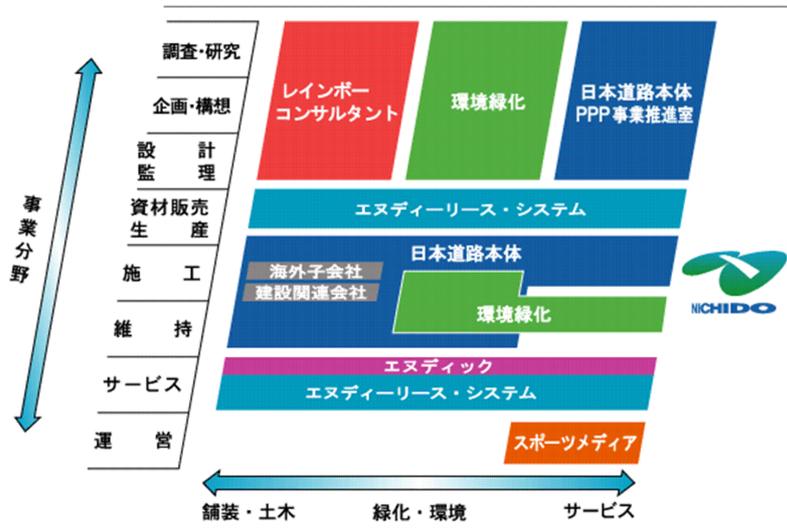
#### ■連結経営目標

	2008年度	2009年度	2010年度
	百万円	百万円	百万円
売上高	145,000	148,000	150,000
経常利益	2,600	2,900	3,100
当期純利益	1,200	1,500	1,700

#### <経営基本戦略(事業別戦略)>

1. 工事事業戦略～市場競争力の強化
2. 製品事業戦略～経営資源の重点配分による事業拡大
3. 海外事業戦略～東南アジアを核とした事業拡大
4. 関係会社戦略～グループ連結経営の強化

## ●日本道路グループの役割



### ②設備投資計画

合材製造設備については同業大手・地元企業との協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェアアップ推進や、コンクリート再生事業を拡大するため中間処理（リサイクル）施設の最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施してまいります。また、施工用機械については第二東名高速道路建設に対応したコンクリート舗装機械編成の充実も図ってまいります。（平成20年度実施ベースでは個別35億円、連結65億円を投資予定）

### ③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会構築に寄与する環境貢献型商品・技術（騒音低減、産廃リサイクル、ヒートアイランド現象緩和、CO<sub>2</sub>排出量削減、SO<sub>x</sub>・NO<sub>x</sub>低減等）の強化、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「超高機能舗装」「凍結抑制舗装」、地方道・生活道路等の軽交通道路の補修ニーズや舗装延命化に対応した「ローコスト補修工法」の普及展開、人と環境にやさしい公共交通・LRT（超低床高性能路面電車）の総合整備・併用軌道補修事業への取り組み、ICT（情報通信技術）を導入した情報化施工（mmGPS搭載施工機械）の積極的推進等を中心に、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えております。

### ④新規事業展開

新規事業展開については、平成18年度から同業3社共同により関東エリアをカバーした国内最大級の建設廃材リサイクル事業「川崎アスコン」をスタートさせました。また、清水建設㈱と共同で、国内初のダイオキシン専用土壌洗浄プラントを川崎市内に建設しており、平成21年3月から新たな処理事業も開始します。昨今、首都圏を中心にダイオキシン汚染土壌問題が顕在化しておりますが、当該プラントの稼働により潜在需要を掘り起こし、安全・安価なダイオキシン汚染土壌浄化処理を通して、循環型社会の形成と地域振興に寄与できるものと考えております。

また、当社が今まで培ってきた「経験と実績」「ノウハウ」「特殊工法・技術」を最大限に発揮してPFI事業や指定管理者制度にも積極的に取り組んでまいります。具体的な取り組み実績としては、平成18年4月に開業した長野県内初のPFI・温湯地区温泉利用施設整備等設置運営事業「湯～ばれあ」（当社：代表企業、建設企業、運営企業）があり、当事業は年間事業計画・利用者目標を大幅に上回り順調に運営しております。また、愛知県豊田市初のPFI・交通安全教育施設整備・運営事業（BTO方式）について、平成20年6月にSPC（特定目的会社）・豊田交通教育㈱（当社：代表企業）が豊田市と事業契約（54億1千万円）を締結しました。今後、平成22年1月末までに施設完成、平成22年4月から平成37年3月までの15年間にわたりSPCが維持管理・運営を行っていく予定であります。今後ともPPP事業推進室を中核にさらなる取り組みを目指して、健康増進施設、道の駅、運転免許センター、駐車場、公園、道路分野を中心にPFI事業、指定管理者制度への積極的参画を推進してまいります。

(今後の見通し)

日本経済は、当面悪化が続くものと見られ、また、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが一段と高まるものと考えられます。

道路建設業界におきましては、引き続き公共投資が低調に推移する見込みであり、不動産市況の悪化、さらには民間企業の設備投資意欲の急激な減退といったマイナス要因がありますが、高騰を続けていた建設主要材料の価格が下落傾向となり、コスト低減効果が見込まれるなど一部に明るい兆しも見受けられます。

このような状況のもと、受注量の確保、合材販売に関する製造コスト増の転嫁等、積極的に推進し、計画達成に取り組んでまいります。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

(経営者の問題意識)

当社グループの経営陣は「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」ことを経営理念とし、社会的課題の解決に向けて、社会的責任を果たしていきたいと考えております。

(今後の方針)

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中であって、各地域の実状に合わせたエリア戦略を策定し、一層の市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。

##### ①建設事業

支店ごとの効果的エリア戦略による民間工事の受注強化、支店・本社の連携による総合評価方式への対応強化を図り、全社重点工法や維持修繕工法の拡販、機械施工力の強化により技術力を武器とした差別化も併せて推進してまいります。労働災害の撲滅と法令順守を徹底し、施工体制整備につきましては直営施工を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携強化を図るとともに、有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承を重要視して取り組んでまいります。

##### ②製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化推進によりアスファルト合材の販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図るとともに、適正価格の維持、設定に努めてまいります。総合評価などの多様な工事入札契約制度への対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するためにメリハリをつけた積極的な設備投資を実施してまいります。さらに、コンクリート再生事業の拡大、汚染土壌浄化事業への取り組みも含めて鋭意推進してまいります。

##### ③海外事業

現地法人を設置しているタイ・マレーシアを中核拠点に、日系進出企業の工場等の外構工事やテストコース等の設備投資関連工事をメインターゲットとして、スポット物件対応を行っていきたくと考えております。また、ローカルスタッフとの連携を図りながら技術力及び現場力のさらなる向上を図るとともに、昨今の世界経済の状況を踏まえ、現地法人の管理体制強化やリスク管理の徹底を図っていくことも重要課題であると認識しています。

##### ④グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、子会社の再編・統合による集約化や内部統制体制とIT整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

##### ⑤CSR (Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)

当社グループは、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」という経営理念を制定しており、本業を通じての社会的課題の解決に向けて、社会的責任を果たしていきたいと考えています。ついては、経済的・法的な企業責任はもとより、ステークホルダーそれぞれとの関係をこれまで以上に大切に、倫理的・社会貢献的な企業責任をも果たすべく、具体的かつ実効性のある配慮行動をとることに重きを置いて、CSR経営の一層の促進を図っていきたくと考えております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	97,616,187	—	12,290	—	14,520

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,683,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 94,165,000	94,165	同上
単元未満株式	普通株式 768,187	—	—
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	94,165	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株（議決権の数15個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目6番5号	2,683,000	—	2,683,000	2.75
計	—	2,683,000	—	2,683,000	2.75

（注）平成20年11月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

平成20年11月10日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けにより735,000株を取得し、平成20年11月11日から平成20年12月9日までに東京証券取引所における市場買付けにより6,579,000株を取得いたしました。

その結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取りによる増加も含めて10,011,530株保有しております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	145	179	188	188	177	138	123	166	185
最低（円）	126	135	159	166	135	114	86	103	145

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,712	20,829
受取手形・完成工事未収入金等	※3 31,781	※3 53,836
有価証券	5,000	—
未成工事支出金	28,645	9,942
商品	2,861	2,974
原材料	549	694
その他	10,511	4,955
貸倒引当金	△202	△219
流動資産合計	89,858	93,015
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,600	16,726
その他(純額)	※1 16,171	※1 16,412
有形固定資産計	32,771	33,138
無形固定資産	410	445
投資その他の資産		
投資有価証券	4,626	5,344
その他	3,382	3,552
貸倒引当金	△1,716	△1,778
投資その他の資産計	6,292	7,117
固定資産合計	39,474	40,701
資産合計	129,333	133,716
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 34,093	※3 44,202
短期借入金	2,752	1,246
未払金	10,735	11,904
未成工事受入金	11,262	5,337
完成工事補償引当金	51	61
工事損失引当金	168	74
その他	7,273	3,718
流動負債合計	66,338	66,545
固定負債		
長期借入金	12,091	13,470
退職給付引当金	2,158	2,241
その他	182	227
固定負債合計	14,432	15,939
負債合計	80,770	82,484

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,520	14,520
利益剰余金	22,273	23,713
自己株式	△1,652	△563
株主資本合計	47,431	49,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	915	1,114
為替換算調整勘定	151	80
評価・換算差額等合計	1,067	1,195
少数株主持分	63	75
純資産合計	48,563	51,231
負債純資産合計	129,333	133,716

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

売上高	79,906
売上原価	75,032
売上総利益	4,873
販売費及び一般管理費	※1 6,134
営業損失(△)	△1,260
営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	101
その他	134
営業外収益合計	305
営業外費用	
支払利息	158
為替差損	409
その他	28
営業外費用合計	596
経常損失(△)	△1,551
特別利益	
償却債権取立益	31
貸倒引当金戻入額	17
特別利益合計	48
特別損失	
固定資産売却損	162
固定資産除却損	76
特別損失合計	239
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,742
法人税、住民税及び事業税	138
法人税等調整額	△716
法人税等合計	△577
少数株主損失(△)	△8
四半期純損失(△)	△1,155

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高		33,566
売上原価		30,818
売上総利益		2,748
販売費及び一般管理費	※1	1,944
営業利益		803
営業外収益		
受取利息		18
受取配当金		28
その他		39
営業外収益合計		85
営業外費用		
支払利息		50
為替差損		300
その他		8
営業外費用合計		359
経常利益		529
特別利益		
償却債権取立益		2
貸倒引当金戻入額		6
特別利益合計		9
特別損失		
固定資産売却損		162
固定資産除却損		31
特別損失合計		194
税金等調整前四半期純利益		344
法人税、住民税及び事業税		48
法人税等調整額		87
法人税等合計		135
少数株主損失(△)		△2
四半期純利益		211

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,742
減価償却費	3,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83
受取利息及び受取配当金	△170
支払利息	294
固定資産除却損	76
賃貸資産除却損	280
賃貸資産の取得による支出	△1,761
売上債権の増減額(△は増加)	21,641
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△18,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	224
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,919
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,929
未払金の増減額(△は減少)	△1,021
その他	△276
小計	△1,814
利息及び配当金の受取額	171
利息の支払額	△243
法人税等の支払額	△738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,925
短期貸付金の増減額(△は増加)	129
投資有価証券の売却による収入	500
その他	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	580
長期借入金の返済による支出	△428
自己株式の取得による支出	△1,089
配当金の支払額	△284
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,117
現金及び現金同等物の期首残高	20,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,712

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 の変更</p>	<p>連結子会社の数 42社 第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、連結子会社同士の合併により連結子会社が2社減少しております。</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 商品 従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 原材料 従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債を算定する方法	法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目は、重要なものについてのみ行っております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,852百万円であります。</p> <p>2 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社等の借入金の債務について保証を行っております。 日本道路㈱従業員住宅資金 7百万円</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 362百万円 支払手形 283</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,074百万円であります。</p> <p>2 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社等の借入金の債務について保証を行っております。 日本道路㈱従業員住宅資金 8百万円</p> <p>※3 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

従業員給料手当	2,879百万円
退職給付費用	105
貸倒引当金繰入額	19

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

従業員給料手当	988百万円
退職給付費用	31
貸倒引当金繰入額	3

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

現金預金	10,712百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,000
現金及び現金同等物	15,712

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 97,616,187株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 10,011,530株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	284	3	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を7,314,000株(1,083百万円)取得したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は10,011,530株(1,652百万円)となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,815	7,397	1,109	244	33,566	—	33,566
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	6	2,519	217	68	2,811	(2,811)	—
計	24,821	9,917	1,327	312	36,377	(2,811)	33,566
営業利益	202	1,240	13	20	1,477	(674)	803

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,387	16,352	3,397	769	79,906	—	79,906
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	66	5,832	639	225	6,762	(6,762)	—
計	59,454	22,184	4,036	994	86,669	(6,762)	79,906
営業利益又は営業損失(△)	△735	1,140	14	36	454	(1,715)	△1,260

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 553.61円	1株当たり純資産額 538.75円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,563	51,231
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	63	75
(うち少数株主持分) (百万円)	(63)	(75)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の純資産額 (百万円)	48,499	51,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の普通株式の数 (千株)	87,604	94,953

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 12.25円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2.26円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△1,155	211
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△1,155	211
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,357	93,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

日本道路株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。